



2022年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月6日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL https://www.access-company.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大石 清恭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 森田 善之 (TEL) 03-6853-9088
 四半期報告書提出予定日 2021年12月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第3四半期の連結業績(2021年2月1日~2021年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第3四半期	5,798	21.4	△2,819	—	△2,305	—	△2,380	—
2021年1月期第3四半期	4,775	△6.4	△2,541	—	△2,457	—	△2,504	—

(注) 包括利益 2022年1月期第3四半期 △1,682百万円(—%) 2021年1月期第3四半期 △2,798百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第3四半期	△60.89	—
2021年1月期第3四半期	△64.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第3四半期	27,794	25,795	92.6
2021年1月期	29,262	27,321	93.2

(参考) 自己資本 2022年1月期第3四半期 25,742百万円 2021年1月期 27,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年1月期	—	0.00	—		
2022年1月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年1月期の期末配当額は未定であります。

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日~2022年1月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	19.7	△3,400	—	△2,900	—	△3,050	—	△77.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社ACCESS Works

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期3Q	39,633,000株	2021年1月期	39,481,700株
② 期末自己株式数	2022年1月期3Q	466,421株	2021年1月期	508,480株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年1月期3Q	39,095,375株	2021年1月期3Q	38,924,084株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式(2022年1月期3Q:465,100株、2021年1月期:507,200株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年2月1日～10月31日）における世界経済は、国内についてはワクチン接種の進展等による経済活動の再開に伴い徐々に正常化に向かいつつあるも、海外の一部地域においては感染再拡大の兆候が見られる等、新型コロナウイルス感染症の影響は依然続いており、先行きは不透明な状況となっております。

当第3四半期連結累計期間の事業活動は、国内事業、海外事業、ネットワーク事業いずれのセグメントにおいても前年同四半期比で増収となりましたが、ネットワーク事業における体制強化に伴う人件費やソフトウェアの減価償却費の増加による費用増が上回り営業損失が拡大しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高57億98百万円（前年同四半期比21.4%増）、営業損失28億19百万円（前第3四半期連結累計期間は営業損失25億41百万円）となりました。

なお、2022年1月期の通期連結業績予想につきましては、後述の「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

○ 国内事業

センシング技術、通信技術、クラウド技術等を活用し、企業のDX推進を加速させるソリューションや各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品を提供するWebプラットフォーム分野、ならびに高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB 3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS®」を中核とする電子出版分野を主軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、台湾ならびにシンガポール等のアジア地域に進出する日本の通販事業者向けに、業務支援システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS®」の提供を行っております。

IoT分野の取り組みとしましては、各種センサー、IoTサービス開発・運用プラットフォーム等の多彩なIoT関連製品・技術の開発を推進しており、センサーデバイスから個別アプリケーション、クラウド基盤までワンストップで提供可能という当社の強みを活かし、様々な業界においてIoTサービス開発・構築案件の受注に取り組んでおります。Webプラットフォーム分野につきましては、TV向けブラウザにおける高いシェアの維持に努めつつ、車載機器向けに交通情報等の運転支援情報と各種コンテンツの視聴等の娯楽情報を統合して提供する車載インフォテインメント需要への対応を図っております。また、電子出版分野における取り組みとしましては、有力な顧客基盤である大手出版社や独自コンテンツを保有する事業者との関係強化を推進するとともに、購読履歴の分析やプロモーション支援等の新たなビジネスモデルに対応したプラットフォームの機能強化とサービス提供範囲の拡大による収益拡大に取り組む等、堅調に成長している電子出版市場においてマーケットシェア及び事業領域の拡大に努めております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、IoT分野においては産業用ドローン、インフラ関連の案件、屋内・屋外での位置情報共有とビジネスチャットを組み合わせた「Linkit®（リンクイット）」シリーズを中心に引き合いは引き続き増加傾向にあり、受注につながっております。また脱炭素化社会の実現に向けて、エネルギーマネジメント・ソリューション「POWERGs®（パワーージーズ）」のサービス事業者への提供に向け、株式会社NTTドコモとの協業を開始しております。Webプラットフォーム分野においては当社ブラウザを搭載したTVや車載機器の出荷台数が好調に推移しロイヤリティ収入が増加しております。電子出版分野においては新規サービスの案件獲得が進んでおりますが、既存案件維持及び新規案件開拓のための投資が増加したことや売上構成が当初想定と異なる見込みとなったことから、計画と比べ収益性が低下しております。また台湾子会社においては、前連結会計年度に進出したシンガポール拠点の寄与もあり、通販事業者向けサービスの業績が堅調に推移しております。これらの結果、前年同四半期比で増収となりました。

国内事業	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	3,384百万円	3,829百万円	13.2%
セグメント損益	△613百万円	△303百万円	—

○ 海外事業

ドイツ・中国・韓国に現地法人を設置し、海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けにブラウザ製品等のWebプラットフォームの提供を行っております。

ドイツにおきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やTV・セットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開するとともに、新規事業として、自動運転技術の発展に伴い市場が立ち上がりつつある車載インフォテインメント向けにコンテンツ配信・サービスプラットフォームを広く提供することによって、ストック収益基盤を構築する方針です。中国・韓国における取り組みとしましては、現地の大手情報家電メーカー向けにブラウザ製品を提供するほか、本社で新規開発・事業化したソリューションの現地展開を図っております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、当社ブラウザを搭載したTVの出荷台数にかかるロイヤリティ収入の増加により、前年同四半期比で増収となりました。

海外事業	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	227百万円	352百万円	55.0%
セグメント損益	△519百万円	△436百万円	—

○ ネットワーク事業

米国子会社IP Infusion Inc. を中核としてインドやカナダ等に現地法人を設置し、既存ビジネスであるネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」シリーズの事業基盤維持に努めるとともに、ホワイトボックス向け統合Network OS「OcNOS®」の事業拡大に注力しております。ホワイトボックスは、5G時代を迎え更なる通信トラフィックの増加が見込まれる中、データセンター事業者、通信キャリア、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等においてネットワークインフラ設備投資・運用コストを大幅に低減しつつ運用の自由度を高める有力な手段と目されており、世界的に市場が拡大しつつあります。この様な環境の中、IP Infusion Inc. では通信事業者向けのWAN/LAN向け共通プラットフォーム内のCSR（Cell Site Router）やuCPE（Universal Customer Premise Equipment、汎用顧客構内設備）、データセンター向けの商用版の「SONiC distribution」といった多岐にわたるホワイトボックスソリューションを展開しております。またKGPCoやTechData等の大手ディストリビューターやWipro LimitedといったグローバルSierとの提携を通じ、通信事業者へのホワイトボックスソリューションやサポート等の安定的な提供につなげてまいります。

なお、第2四半期連結会計期間より、当社は、日本電信電話株式会社（以下、NTT社）との間で、同社が推進する「IOWN構想の実現」を目的とした業務提携を開始しております。今後、NTT社のUI/UX技術と当社の組み込み向けブラウザ技術を活用した研究開発を推進するとともに、当社の連結子会社であるIP Infusion Inc. のネットワークOSの技術・知見、及びサポート能力とグローバルなデリバリー・オペレーション体制を活用し、IOWN構想により生み出された画期的な技術を効率的に世界中に広げていくことを目指します。

本件において、NTT社はIOWN構想の実現に向けた研究開発・社会実装を、当社はIOWN時代のUI/UXを実現するブラウザ技術の研究開発に加え、IP Infusion Inc. を通じIOWN具現化に向けたネットワークOSのグローバルでの販売・サポートを行ってまいります。

当第3四半期連結累計期間につきましては、ホワイトボックス案件の初期導入規模・受注額が当初の想定を下回っております。そのため、売上高は前年同四半期比で増加したものの当初計画を下回り、体制強化に伴う人件費やソフトウェアの減価償却費の増加による費用増が上回ったことで、前年同四半期比でセグメント損益の損失額は拡大しました。

ネットワーク事業	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,163百万円	1,616百万円	38.9%
セグメント損益	△1,406百万円	△2,087百万円	—

なお、営業外収益として、投資事業組合運用益4億59百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高57億98百万円（前年同四半期比21.4%増）、営業損失28億19百万円（前第3四半期連結累計期間は営業損失25億41百万円）、経常損失23億5百万円（前第3四半期連結累計期間は経常損失24億57百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失23億80百万円（前第3四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失25億4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、製品開発投資の強化に伴いソフトウェアが増加したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ14億67百万円減少して277億94百万円となりました。

負債は、買掛金が減少したものの、その他流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ58百万円増加して19億99百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失23億80百万円を計上したものの、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億26百万円減少して257億95百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月期の通期連結業績予想につきましては、当初の予想数値策定時は、新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度においても一定期間にわたり継続するも2021年には回復基調に向かうとの仮定に基づき、ネットワーク事業において前連結会計年度から継続して取り組んでおりますホワイトボックスソリューション「0cNOS®」のライセンス販売に関する大型案件を当連結会計年度に獲得し、年度後半から複数案件での商用出荷の実現による売上成長を見込んでおりました。

しかしながら、各通信キャリアにおいては2020年以降のネットワーク通信量の急激な増大を受け、短期的にネットワーク設備網の拡充対応を行うことに重点が置かれ、ホワイトボックスの本格的な商用導入による設備投資・運用コストの削減や運用の自由度の実現に対する優先度の低下が見られました。この結果、想定と比して、「0cNOS®」の各案件の試験評価期間・契約交渉期間が総じて長期化し、初期導入規模・受注額が小さくなり、ネットワーク事業の売上高が計画を下回る見込みとなりました。

かかる状況において、販売チャネルの拡充や顧客サポート体制の強化を通じて売上拡大を図っておりますが、当連結会計年度においては、その効果は限定的なものに留まりました。そのため、セグメント全体の売上高は前期実績と比べ30%程度の増加が見込まれるものの当初計画を20億円程度下回り、セグメント利益につきましてもソフトウェアに係る減価償却費の増加や営業・開発体制の拡充等の要因により前期実績・当初計画をともに下回る見込みです。

上記を踏まえ、2022年1月期の通期連結業績につきましても、売上高及び各段階利益が当初の予想数値を下回る見込みとなりました。詳細につきましては2021年11月29日付「2022年1月期通期連結業績予想の修正及び個別業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,569,484	15,407,763
受取手形及び売掛金	2,461,426	1,607,363
有価証券	93,402	93,214
商品及び製品	44,131	51,136
仕掛品	107,435	220,882
その他	603,934	637,098
貸倒引当金	△85,651	△97,095
流動資産合計	19,794,164	17,920,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	421,060	343,196
減価償却累計額	△224,778	△188,583
建物及び構築物 (純額)	196,282	154,613
工具、器具及び備品	919,798	1,043,265
減価償却累計額	△731,363	△777,844
工具、器具及び備品 (純額)	188,435	265,420
リース資産	45,332	3,602
減価償却累計額	△24,945	△1,861
リース資産 (純額)	20,386	1,741
使用権資産	106,458	92,016
減価償却累計額	△59,861	△56,335
使用権資産 (純額)	46,597	35,681
有形固定資産合計	451,702	457,456
無形固定資産		
ソフトウェア	5,792,611	5,926,173
のれん	960,750	855,515
その他	333,862	279,632
無形固定資産合計	7,087,224	7,061,321
投資その他の資産		
投資有価証券	644,529	799,665
繰延税金資産	242,010	242,087
その他	1,059,445	1,330,236
貸倒引当金	△16,495	△16,509
投資その他の資産合計	1,929,489	2,355,480
固定資産合計	9,468,415	9,874,258
資産合計	29,262,580	27,794,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,017	116,510
未払法人税等	11,741	19,751
賞与引当金	124,448	148,576
受注損失引当金	—	5,266
株式給付引当金	24,711	37,764
資産除去債務	43,177	—
訴訟損失引当金	4,216	4,313
その他	1,064,793	1,192,911
流動負債合計	1,463,107	1,525,093
固定負債		
繰延税金負債	12,680	4,964
退職給付に係る負債	174,744	173,539
資産除去債務	94,881	95,058
長期末払金	65,071	32,158
その他	130,380	168,401
固定負債合計	477,758	474,122
負債合計	1,940,866	1,999,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,472,663	29,538,781
資本剰余金	87,742	153,860
利益剰余金	864,971	△1,515,713
自己株式	△302,513	△278,758
株主資本合計	30,122,863	27,898,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,031	33,795
為替換算調整勘定	△2,869,875	△2,189,065
その他の包括利益累計額合計	△2,847,843	△2,155,269
新株予約権	39,312	39,312
非支配株主持分	7,381	13,193
純資産合計	27,321,714	25,795,405
負債純資産合計	29,262,580	27,794,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年10月31日)
売上高	4,775,276	5,798,770
売上原価	4,451,237	5,610,007
売上総利益	324,039	188,763
販売費及び一般管理費	2,865,900	3,008,231
営業損失(△)	△2,541,861	△2,819,468
営業外収益		
受取利息	8,050	5,449
投資事業組合運用益	—	459,694
持分法による投資利益	45,698	34,740
為替差益	—	8,755
還付消費税等	4,568	548
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	90,363	—
その他	899	6,622
営業外収益合計	149,579	515,812
営業外費用		
支払利息	2,442	775
投資事業組合運用損	687	—
為替差損	60,743	—
その他	1,247	858
営業外費用合計	65,120	1,633
経常損失(△)	△2,457,401	△2,305,290
特別利益		
固定資産売却益	133	83
投資有価証券売却益	—	45
特別利益合計	133	129
特別損失		
固定資産除却損	—	6,242
特別損失合計	—	6,242
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,457,268	△2,311,403
法人税、住民税及び事業税	54,199	74,884
法人税等調整額	△8,103	△11,017
法人税等合計	46,096	63,866
四半期純損失(△)	△2,503,364	△2,375,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,450	5,415
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,504,815	△2,380,685

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
四半期純損失(△)	△2,503,364	△2,375,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,076	11,763
為替換算調整勘定	△285,162	681,206
その他の包括利益合計	△295,238	692,970
四半期包括利益	△2,798,603	△1,682,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,799,968	△1,688,111
非支配株主に係る四半期包括利益	1,364	5,811

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月22日 定時株主総会	普通株式	118,123千円	3円	2020年1月31日	2020年4月23日	利益剰余金

(注) 2020年4月22日定時株主総会の決議における配当金の総額には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金1,746千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年4月22日開催の取締役会決議により、2020年5月21日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第3四半期連結累計期間において、資本金が48,328千円、資本剰余金が48,328千円それぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が29,472,663千円、資本剰余金が87,742千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年4月26日開催の取締役会決議により、2021年5月25日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第3四半期連結累計期間において、資本金が66,118千円、資本剰余金が66,118千円それぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が29,538,781千円、資本剰余金が153,860千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年2月1日至2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,384,197	227,555	1,163,522	4,775,276	—	4,775,276
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,506	99,886	—	102,393	△102,393	—
計	3,386,704	327,442	1,163,522	4,877,669	△102,393	4,775,276
セグメント損失(△)	△613,708	△519,133	△1,406,987	△2,539,829	△2,031	△2,541,861

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△2,031千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年2月1日至2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,829,615	352,738	1,616,416	5,798,770	—	5,798,770
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33,520	86,160	—	119,681	△119,681	—
計	3,863,135	438,899	1,616,416	5,918,452	△119,681	5,798,770
セグメント損失(△)	△303,318	△436,773	△2,087,027	△2,827,119	7,650	△2,819,468

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額7,650千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。